

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2025年11月12日
【中間会計期間】 第18期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】 株式会社 J V C ケンウッド
【英訳名】 JVCKENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】 045(444)5232
【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】 045(444)5232
【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上収益 (百万円)	176,574	169,321	370,308
税引前中間(当期)利益 (百万円)	14,473	10,292	23,490
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	11,093	7,500	20,276
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	5,387	10,330	17,180
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	118,454	131,730	125,103
総資産額 (百万円)	308,598	313,588	313,336
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	73.55	50.97	135.17
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	73.01	50.84	134.07
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.4	42.0	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,958	16,087	31,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,870	11,139	21,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,246	5,048	18,793
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	54,276	49,623	48,597

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。
3. 基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が判断したものです。

（1）経営成績の状況

（当中間連結会計期間の概況）

当社グループにおける当中間連結会計期間の全社売上収益は、セーフティ＆セキュリティ分野の無線システム事業が部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことに加え、モビリティ＆テレマティクスサービス分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野のメディア事業において、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

減収の影響を受けたことから、全社事業利益以下親会社の所有者に帰属する中間利益までの段階損益も、前年同期比で減益となりました。

なお、当中間連結会計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結 会計期間	前年同期比	増減率
売上収益	176,574	169,321	7,252	4.1%
事業利益	13,015	8,319	4,696	36.1%
営業利益	13,556	9,633	3,922	28.9%
税引前中間利益	14,473	10,292	4,181	28.9%
親会社の所有者に帰属する中間利益	11,093	7,500	3,593	32.4%

売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。

また、当中間連結会計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	中間連結会計期間 (参考)
損益為替レート 米ドル ユーロ	約145円 約164円	約147円 約172円	約146円 約168円
前期(参考) 米ドル ユーロ	約156円 約168円	約150円 約164円	約153円 約166円

* 売上収益

当中間連結会計期間における売上収益は、セーフティ＆セキュリティ分野の無線システム事業が部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことに加え、モビリティ＆テレマティクスサービス分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野のメディア事業で米国の関税措置による影響を受けたことなどから、全社では前年同期比で約73億円減（4.1%減収）となる1,693億21百万円となりました。

* 事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当中間連結会計期間における事業利益は、減収の影響を受けたことなどから、前年同期比で約47億円減（36.1%減益）となる83億19百万円となりました。

* 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、その他の収益・費用が改善したものの、事業利益が減益となつたことなどから、前年同期比で約39億円減（28.9%減益）となる96億33百万円となりました。

* 税引前中間利益

当中間連結会計期間における税引前中間利益は、営業利益が減益となつたことなどから、前年同期比で約42億円減（28.9%減益）となる102億92百万円となりました。

* 親会社の所有者に帰属する中間利益

当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は、税引前中間利益が減益となつたことなどから、前年同期比で約36億円減（32.4%減益）となる75億円となりました。

(当中間連結会計期間のセグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及び事業利益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
モビリティ & テレマティクス サービス分野	売上収益	96,709	95,432	1,276
	事業利益	1,992	2,545	+ 553
セーフティ & セキュリティ分野	売上収益	48,586	43,725	4,861
	事業利益	9,916	5,122	4,793
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	26,631	25,866	765
	事業利益	965	526	438
その他	売上収益	4,646	4,297	349
	事業利益	142	124	17
合計	売上収益	176,574	169,321	7,252
	事業利益	13,015	8,319	4,696

* モビリティ & テレマティクスサービス分野

当中間連結会計期間におけるモビリティ & テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約13億円減（1.3%減収）となる954億32百万円、事業利益は同約6億円増（27.8%増益）となる25億45百万円となりました。なお、事業利益には、為替ヘッジによるマイナス影響として約5億円が含まれています。

(売上収益)

OEM事業は、自動車関連部品や電子機器受託生産などを手掛けるJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited（以下「JKHL」）の販売が米国の関税措置による影響などを受け減少したものの、国内の用品事業に加え、車載用スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブルなどを手掛けるASK Industries S.p.A.の販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどの販売が減少したことから、前年同期比で減収となりました。

(事業利益)

OEM事業のJKHL及びアフターマーケット事業が米国の関税措置による減収影響を受けたものの、アフターマーケット事業の損益が製品への価格転嫁により改善したことに加え、分野全体で固定費削減に取り組んだことなどから、モビリティ & テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で増益となりました。

* セーフティ & セキュリティ分野

当中間連結会計期間におけるセーフティ & セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約49億円減（10.0%減収）となる437億25百万円、事業利益は同約48億円減（48.3%減益）となる51億22百万円となりました。
(売上収益)

無線システム事業は、部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことなどから、前年同期比で約48億円の減収となりました。

業務用システム事業は、ヘルスケアが販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約1億円の減収となりました。

(事業利益)

無線システム事業が部品供給不足による影響を大きく受けたことなどにより、セーフティ & セキュリティ分野全体で減収となったことから、前年同期比で減益となりました。

* エンタテインメント ソリューションズ分野

当中間連結会計期間におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約8億円減（2.9%減収）となる258億66百万円、事業利益は同約4億円減（45.5%減益）となる5億26百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、前年同期比で約21億円の減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約13億円の増収となりました。

(事業利益)

エンタテインメント事業が増収により増益となったものの、メディア事業が減収影響を受けたことから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体では、前年同期比で減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は160億87百万円となり、前年同期比で約1億円収入が増加しました。主な要因は、税引前中間利益は減少したものの、運転資金が改善したことなどによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は111億39百万円となり、前年同期比で約33億円支出が増加しました。主な要因は、不動産売却による収入があった一方で、無形資産の取得や長期前払費用の取得による支出が増加したことなどによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は50億48百万円となり、前年同期比で約52億円支出が減少しました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加はあったものの、短期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約47億円減となる496億23百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財務状態を常にめざし、収益力及び資産効率の向上により、安定的な営業キャッシュ・フローの創出とともに、幅広い資金調達手段の確保に努めています。

また、当社グループでは、グループ・ファイナンスを効率よく行うため、キャッシュ・マネージメント・システムを導入しています。

当中間連結会計期間末の当社グループの資金の流動性については、十分な水準であると考えています。

資産、負債、資本の状況に関する分析

* 資産

資産合計は、営業債権及びその他の債権は減少しましたが、無形資産やその他の金融資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約3億円増となる3,135億88百万円となりました。

* 負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務や未払費用などその他の流動負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約60億円減となる1,759億41百万円となりました。

* 資本

資本合計は、利益剰余金が約60億円増加したことに加えて、前期末から円安が進行したことにより、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約62億円増となる1,376億47百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比で2.1ポイント増加し42.0%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度（第17期）の有価証券報告書に記載した「事業上及び財務上の対処すべき課題」のうち、当中間連結会計期間において、重要な進捗があった項目は以下のとおりです。

当中間連結会計期間は、セーフティ＆セキュリティ分野の無線システム事業において部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたものの、モビリティ＆テレマティクスサービス分野が想定を上回って推移しました。

第3四半期連結会計期間以降は、無線システム事業での部品供給不足の解消による挽回生産のタイミングがやや後ろ倒しとなるものの、これまで取り組んできた各種施策により米国の関税措置による影響の軽減を図り、売上収益及び利益の確保を図っていきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当中間連結会計期間の研究開発活動の金額は88億42百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,000,201	164,000,201	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	164,000,201	164,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	164,000	-	13,645	-	13,645

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターナショナル	23,989	16.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,796	6.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	9,489	6.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	6,418	4.34
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	6,172	4.17
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	6,016	4.06
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	3,391	2.29
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	2,391	1.62
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	2,255	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	2,200	1.49
計		72,121	48.72

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を四捨五入して表示しています。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が、15,974千株あります。

3. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口) 23,989千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 9,796千株

4. 2025年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJアセットマネジメント株式会社が2025年7月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有状況の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

(大量保有報告書の変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券 等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する株券等 保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2025年 8月4日	2025年 7月28日	2,882	1.76
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号			3,564	2.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,974,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,791,600	1,477,916	同上
単元未満株式	普通株式 234,201	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	164,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,477,916	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)、当社が設定する役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が545,800株(議決権の数5,458個)、従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式が198,000株(議決権の数1,980個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10株、当社が設定する役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が32株、自己名義株式が93株含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	15,974,400	-	15,974,400	9.74
計	-	15,974,400	-	15,974,400	9.74

(注) 上記には、当社が設定する役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式及び従業員向け株式給付信託制度に係る信託が保有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位 : 百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	48,597	49,623
営業債権及びその他の債権	11	71,738	61,875
契約資産		6,682	7,206
その他の金融資産	11	2,228	3,044
棚卸資産		58,498	61,333
製品回収権		346	342
未収法人所得税等		934	832
その他の流動資産		6,885	7,267
小計		195,912	191,525
売却目的で保有する資産		913	-
流動資産合計		196,825	191,525
非流動資産			
有形固定資産		62,067	61,956
のれん		886	953
無形資産		22,920	25,839
退職給付に係る資産		635	572
投資不動産		3,991	3,987
持分法で会計処理されている投資		8,044	8,971
その他の金融資産	11	8,472	10,447
繰延税金資産		8,760	7,845
その他の非流動資産		733	1,485
非流動資産合計		116,510	122,062
資産合計		313,336	313,588

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	50,578	48,832
契約負債		4,285	4,082
返金負債		4,280	4,066
借入金	11	26,121	29,064
その他の金融負債	11	4,449	4,565
未払法人所得税等		1,981	1,879
引当金		2,117	2,107
その他の流動負債		31,471	27,309
小計		125,285	121,908
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		862	-
流動負債合計		126,148	121,908
非流動負債			
借入金	11	24,253	23,517
その他の金融負債	11	11,198	10,526
退職給付に係る負債		15,659	15,291
引当金		1,316	1,312
繰延税金負債		2,288	2,345
その他の非流動負債		1,072	1,038
非流動負債合計		55,789	54,032
負債合計		181,937	175,941
資本			
資本金	6	13,645	13,645
資本剰余金	6	42,357	41,725
利益剰余金		58,086	64,106
自己株式	6	11,589	13,179
その他の資本の構成要素		22,602	25,432
親会社の所有者に帰属する持分合計		125,103	131,730
非支配持分		6,295	5,916
資本合計		131,399	137,647
負債及び資本合計		313,336	313,588

(2)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	5、8	176,574	169,321
売上原価		118,490	117,756
売上総利益		58,084	51,565
販売費及び一般管理費		45,068	43,245
その他の収益	9	1,481	1,803
その他の費用	9	1,192	421
為替差損益(　は損失)		251	68
営業利益		13,556	9,633
金融収益		584	516
金融費用		697	661
持分法による投資損益(　は損失)		1,030	803
税引前中間利益		14,473	10,292
法人所得税費用		2,863	2,557
中間利益		11,610	7,735
中間利益の帰属			
親会社の所有者		11,093	7,500
非支配持分		516	234
中間利益		11,610	7,735
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益	10	73.55円	50.97円
希薄化後1株当たり中間利益	10	73.01円	50.84円

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		11,610	7,735
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目		426	876
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		426	876
純損益に振り替えられることのない項目合計			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		4,354	2,008
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,342	233
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		55	127
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,641	1,902
その他の包括利益合計		6,067	2,779
中間包括利益		5,542	10,514
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,387	10,330
非支配持分		155	184
中間包括利益		5,542	10,514

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位 : 百万円)

注記		親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2024年4月1日時点の残高		13,645	42,209	40,004	7,125	-	1,106	22,313
中間利益				11,093			426	4,104
その他の包括利益								
中間包括利益		-	-	11,093	-	-	426	4,104
自己株式の取得		6			1			
自己株式の処分		6			22			
株式報酬取引			122					
配当金		7		1,809				
子会社に対する所有持分の変動			68					
所有者との取引額合計		-	53	1,809	20	-	-	-
2024年9月30日時点の残高		13,645	42,263	49,288	7,104	-	680	18,209

(単位 : 百万円)

注記		親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計		
		その他の資本の構成要素			合計				
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計					
2024年4月1日時点の残高		2,256	391	26,067	114,801	6,418	121,220		
中間利益				-	11,093	516	11,610		
その他の包括利益		1,176		5,706	5,706	361	6,067		
中間包括利益		1,176	-	5,706	5,387	155	5,542		
自己株式の取得		6		-	1		1		
自己株式の処分		6		-	-		-		
株式報酬取引				-	144		144		
配当金		7		-	1,809	21	1,830		
子会社に対する所有持分の変動				-	68	68	-		
所有者との取引額合計		-	-	-	1,734	47	1,687		
2024年9月30日時点の残高		1,080	391	20,361	118,454	6,620	125,075		

(単位：百万円)

注記		親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2025年4月1日時点の残高		13,645	42,357	58,086	11,589	-	909	20,529
中間利益				7,500			876	2,208
その他の包括利益							876	2,208
中間包括利益		-	-	7,500	-	-	876	2,208
自己株式の取得		6		1	2,000			
自己株式の処分		6		0				
株式報酬取引		7	303	410				
配当金			326	1,480				
子会社に対する所有持分の変動								
所有者との取引額合計		-	631	1,480	1,590	-	-	-
2025年9月30日時点の残高		13,645	41,725	64,106	13,179	-	1,785	22,737

(単位：百万円)

注記		親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計		
		その他の資本の構成要素			合計				
		キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計					
2025年4月1日時点の残高		772	391	22,602	125,103	6,295	131,399		
中間利益				-	7,500	234	7,735		
その他の包括利益		254		2,829	2,829	50	2,779		
中間包括利益		254	-	2,829	10,330	184	10,514		
自己株式の取得		6		-	2,002		2,002		
自己株式の処分		6		-	0		0		
株式報酬取引		7		-	106		106		
配当金				-	1,480	168	1,649		
子会社に対する所有持分の変動				-	326	394	721		
所有者との取引額合計		-	-	-	3,702	563	4,266		
2025年9月30日時点の残高		517	391	25,432	131,730	5,916	137,647		

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		14,473	10,292
減価償却費及び償却費		8,737	8,579
退職給付に係る負債の増減額(　は減少)		640	435
退職給付に係る資産の増減額(　は増加)		108	62
金融収益		584	516
金融費用		697	661
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益(　は益)		204	67
固定資産売却損益(　は益)		1,227	1,205
固定資産除却損		371	33
持分法による投資損益(　は益)		1,030	803
営業債権及びその他の債権の増減額 (　は増加)		4,705	11,318
棚卸資産の増減額(　は増加)		4,106	1,147
営業債務及びその他の債務の増減額 (　は減少)		242	1,500
未払費用の増減額(　は減少)		2,132	4,344
その他の流動負債の増減額(　は減少)		1,029	484
その他		2,337	2,355
小計		18,027	18,222
利息の受取額		528	430
配当金の受取額		55	83
利息の支払額		627	602
法人所得税の支払額		2,025	2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,958	16,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,571	4,011
有形固定資産の売却による収入		4,115	1,380
無形資産の取得による支出		5,746	6,216
長期前払費用の取得による支出		164	969
その他		496	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,870	11,139
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,285	41,299
短期借入金の返済による支出		5,897	37,638
長期借入れによる収入		3,437	8,004
長期借入金の返済による支出		6,518	9,938
リース負債の返済による支出		2,168	1,845
自己株式の取得による支出		1	2,000
配当金の支払額		1,809	1,480
非支配持分への配当金の支払額		517	715
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出		-	721
その他		57	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,246	5,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,439	1,125
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)		3,597	1,025
現金及び現金同等物の期首残高		57,874	48,597
現金及び現金同等物の中間期末残高		54,276	49,623

【要約中間連結財務諸表注記】

1 . 報告企業

株式会社 JVCケンウッド（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、当社のホームページ（<https://www.jvckenwood.com/corporate/outline/>）で開示しています。2025年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社グループ並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは主として、国内外におけるモビリティ＆テレマティクスサービス分野関連、セーフティ＆セキュリティ分野関連、エンタテインメント ソリューションズ分野関連の製造・販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯する事業を営んでいます。

2 . 作成の基礎

(1) 要約中間連結財務諸表がIFRS会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月11日に代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）江口 祥一郎及び代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者（CFO）宮本 昌俊によって承認されています。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品、退職後給付制度に係る負債又は退職後給付制度に係る資産等を除き、取得原価を基礎として測定しています。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3 . 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 . 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断を利用しています。これらの見積り及び判断は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び判断とは異なる結果となる可能性があります。

当社グループの要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ＆テレマティクスサービス分野」「セーフティ＆セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ＆テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用スピーカー・アンプ・アンテナ・ケーブル、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ＆セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメント ソリューションズ分野	プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、業務用ビデオカメラ等の製造・販売、CD/DVD(パッケージソフト)等の受託ビジネス、CD/DVD(パッケージソフト)の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーティ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野	エンタテイメントソリューションズ分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	96,709	48,586	26,631	171,927	4,646	176,574	-	176,574
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	96,709	48,586	26,631	171,927	4,646	176,574	-	176,574
セグメント利益(注)	1,992	9,916	965	12,873	142	13,015	-	13,015
その他の収益								1,481
その他の費用								1,192
為替差損益(　は損失)								251
営業利益								13,556
金融収益								584
金融費用								697
持分法による投資損益 (　は損失)								1,030
税引前中間利益								14,473

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額
	モビリティ&テレマティクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野	エンタテイメントソリューションズ分野	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	95,432	43,725	25,866	165,024	4,297	169,321	-	169,321
セグメント間の内部売上収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	95,432	43,725	25,866	165,024	4,297	169,321	-	169,321
セグメント利益(注)	2,545	5,122	526	8,195	124	8,319	-	8,319
その他の収益								1,803
その他の費用								421
為替差損益(　は損失)								68
営業利益								9,633
金融収益								516
金融費用								661
持分法による投資損益 (　は損失)								803
税引前中間利益								10,292

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	400,000,000	400,000,000
発行済株式総数		
期首残高	164,000,201	164,000,201
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	<u>164,000,201</u>	<u>164,000,201</u>

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	13,213,108	15,960,655
期中増加（注）1	236,276	1,677,413
期中減少（注）2	313,200	919,743
中間期末残高（注）3	<u>13,136,184</u>	<u>16,718,325</u>

（注）1. 前中間連結会計期間における自己株式の期中增加数には、単元未満株式の買取、株式報酬制度の継続にともない株式報酬制度に係る信託が取得した235,000株が含まれます。

当中間連結会計期間における自己株式の期中增加数には、単元未満株式の買取、当社が2025年5月1日開催の取締役会において決議した自己株式取得1,676,900株が含まれます。

2. 前中間連結会計期間における自己株式の期中減少数には、株式報酬制度に係る信託からの給付、株式報酬制度の継続にともなう第三者割当による自己株式の処分235,000株が含まれます。

当中間連結会計期間における自己株式の期中減少数は、単元未満株式の買増、株式報酬制度に係る信託からの給付によるものです。

3. 前中間期末残高及び当中間期末残高には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。

7. 剰余金の配当

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月15日 取締役会	1,827	利益剰余金	12.00	2024年3月31日	2024年5月28日

(注) 2024年5月15日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月31日 取締役会	762	利益剰余金	5.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(注) 2024年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	1,497	利益剰余金	10.00	2025年3月31日	2025年5月27日

(注) 2025年5月14日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	888	利益剰余金	6.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 2025年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

8. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループと顧客との契約の固有の事実及び状況を考慮した結果、報告セグメント（注記5参照）のモビリティ＆テレマティクスサービス分野、セーフティ＆セキュリティ分野及びエンタテインメント ソリューションズ分野の収益別に顧客との契約から生じる収益を分解しています。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	モビリティ＆テレマティクスサービス分野	セーフティ＆セキュリティ分野		エンタテインメント ソリューションズ分野		その他	合計
主要な事業	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント	-	-
外部顧客からの収益	96,709	39,014	9,571	16,780	9,851	4,646	176,574

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	モビリティ＆テレマティクスサービス分野	セーフティ＆セキュリティ分野		エンタテインメント ソリューションズ分野		その他	合計
主要な事業	アフターマーケット・OEM・テレマティクスサービス	無線システム	業務用システム	メディア	エンタテインメント	-	-
外部顧客からの収益	95,432	34,234	9,491	14,672	11,193	4,297	169,321

9. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賃貸収入	19	40
保険配当金	47	73
政府補助金	35	68
固定資産売却益（注）	1,227	1,233
その他	150	388
その他の収益合計	1,481	1,803

(注) 前中間連結会計期間の「固定資産売却益」には、当社久里浜技術センターの土地・建物の売却にともなう固定資産売却益が含まれています。

当中間連結会計期間の「固定資産売却益」には、前連結会計年度末において売却目的で保有する資産として表示した固定資産に関する売却益を含んでいます。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	204	67
固定資産除却損	371	33
和解金（注）	300	-
子会社清算費用	-	88
その他	315	231
その他の費用合計	1,192	421

(注) 前中間連結会計期間の「和解金」については、ライセンス使用に関する和解金です。

10. 1株当たり中間利益

基本的 1株当たり中間利益及び希薄化後 1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	11,093	7,500
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	11,093	7,500
加重平均普通株式数(千株)	150,827	147,146
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬(千株)	1,117	396
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	151,944	147,542
基本的 1株当たり中間利益(円)	73.55	50.97
希薄化後 1株当たり中間利益(円)	73.01	50.84

(注) 基本的 1株当たり中間利益及び希薄化後 1株当たり中間利益の算定上、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

11. 金融商品
(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
金融資産		
現金及び現金同等物	48,597	49,623
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	71,738	61,875
その他の金融資産	1,759	3,158
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	5,271	6,589
デリバティブ資産	1,790	1,780
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
負債性金融商品	1,810	1,716
デリバティブ資産	68	248
金融資産合計	131,037	124,991
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	50,578	48,832
借入金	50,375	52,581
その他の金融負債	15,345	14,443
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	296	606
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	6	41
金融負債合計	116,601	116,506

(2) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接的又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
借入金	50,375	50,371	52,581	52,586

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる場合を除き、借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、借入金については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値で測定される金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間においては、公正価値レベル1、2及び3の間の振替は行っていません。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2025年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	2,592	-	2,678	5,271
負債性金融商品	-	-	1,810	1,810
デリバティブ資産	-	1,859	-	1,859
合計	2,592	1,859	4,489	8,940
金融負債				
デリバティブ負債	-	302	-	302
合計	-	302	-	302

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(2025年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
資本性金融商品	3,513	-	3,075	6,589
負債性金融商品	-	-	1,716	1,716
デリバティブ資産	-	2,028	-	2,028
合計	3,513	2,028	4,791	10,334
金融負債				
デリバティブ負債	-	648	-	648
合計	-	648	-	648

上記の公正価値の算定方法は次のとおりです。

(a) 資本性金融商品及び負債性金融商品

資本性金融商品のうち上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキー レベル1に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値測定にあたっては、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを利用してあり、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。当中間連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBITDA倍率は34.1倍です。

資本性金融商品のうち非上場株式及び負債性金融商品の公正価値の評価方針及び手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画入手し、測定の際に比較する類似上場企業等を定期的に見直しています。

割引率の下落(上昇)、EBITDA倍率の上昇(下落)により、公正価値は増加(減少)します。なお観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(b) デリバティブ資産及びデリバティブ負債
通貨関連デリバティブ
為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しています。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に分類された金融商品の増減
レベル3に分類された金融資産の報告期間中の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	6,252	4,489
利得又は損失合計(注)		
損益	204	67
その他の包括利益	297	370
購入	39	-
売却・決済	-	-
分配	576	-
中間期末残高	5,212	4,791

(注) 損益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含めています。また、その他の包括利益で認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,497百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年5月27日

(注) 2025年5月14日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれています。

(2) 中間配当

2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	888百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

(注) 2025年10月31日開催の取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石山健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井洋次

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限

定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

(注) 2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。